

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第30期) 至 平成25年3月31日

J F E システムズ株式会社

(E05173)

第30期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

J F E システムズ株式会社

目 次

	頁
第30期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	91
第7 【提出会社の参考情報】	92
1 【提出会社の親会社等の情報】	92
2 【その他の参考情報】	92
第2部 【提出会社の保証会社等の情報】	93
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月25日

【事業年度】 第30期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 JFEシステムズ株式会社

【英訳名】 JFE Systems, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊川 裕 幸

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03-5637-2100(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 安 保 幸 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03-5637-2100(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 安 保 幸 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	32,687,005	27,714,064	27,100,765	32,753,655	33,736,026
経常利益 (千円)	1,361,171	181,115	419,178	841,442	926,066
当期純利益 (千円)	576,786	196,244	204,268	352,035	503,207
包括利益 (千円)	—	—	202,220	345,368	519,619
純資産額 (千円)	8,889,553	8,875,016	8,965,393	9,198,869	9,561,429
総資産額 (千円)	15,834,455	14,884,210	16,113,713	18,228,534	18,950,864
1株当たり純資産額 (円)	109,507.33	109,249.80	110,441.91	113,534.13	117,971.09
1株当たり当期純利益 (円)	7,344.79	2,498.97	2,601.15	4,482.81	6,407.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.3	57.6	53.8	48.9	48.9
自己資本利益率 (%)	6.8	2.3	2.4	4.0	5.5
株価収益率 (倍)	10.0	29.8	27.6	15.4	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,344,731	1,643,838	2,922,131	2,692,242	1,228,373
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△954,775	△1,114,539	△1,287,144	△1,528,554	△1,114,992
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△687,006	△613,471	△502,464	△530,369	△550,329
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,059,465	975,293	2,115,864	2,748,503	2,300,526
従業員数 (人)	1,505	1,530	1,515	1,811	1,826

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	28,845,237	23,864,205	23,208,122	28,876,067	29,622,039
経常利益 (千円)	1,211,748	125,537	399,969	782,488	805,955
当期純利益 (千円)	536,210	187,368	204,969	353,840	464,955
資本金 (千円)	1,390,957	1,390,957	1,390,957	1,390,957	1,390,957
発行済株式総数 (株)	78,530	78,530	78,530	78,530	78,530
純資産額 (千円)	8,403,458	8,370,942	8,465,969	8,710,920	9,018,815
総資産額 (千円)	14,271,844	13,750,199	14,799,989	17,013,730	17,514,015
1株当たり純資産額 (円)	107,009.53	106,595.47	107,805.54	110,924.75	114,845.48
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	2,800 (円)	1,400 (円)	1,400 (円)	2,000 (円)	2,000 (円)
1株当たり当期純利益 (円)	6,828.09	2,385.94	2,610.07	4,505.79	5,920.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.9	60.9	57.2	51.2	51.5
自己資本利益率 (%)	6.5	2.2	2.4	4.1	5.2
株価収益率 (倍)	10.7	31.2	27.5	15.3	13.6
配当性向 (%)	41.0	58.7	53.6	44.4	33.8
従業員数 (人)	1,293	1,332	1,299	1,583	1,573

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 【沿革】

年月	事業の変遷
昭和58年9月	当社(当時の名称：川鉄システム開発株式会社)設立
昭和61年4月	川崎製鉄株式会社より本社システム部門業務を移管
昭和62年2月	川崎製鉄株式会社及びそのグループ企業を対象とした全国回線リセールサービス網(かわてつネット)完成 一般第2種電気通信事業者として届け出
昭和63年10月	川崎製鉄株式会社より工場システム部門業務を移管
平成2年2月	通商産業省よりシステムインテグレーターとして認定
平成2年4月	幕張システムプラザ開設
平成2年9月	東京都(東京都知事)より電気通信工事業の営業許可取得
平成3年6月	北京科宝系統工程有限公司設立(第16期～第18期 連結子会社)
平成4年11月	東京都江東区豊洲に本社を移転
平成5年8月	株式会社川鉄インテリジェントシステムズを吸収合併
平成6年10月	川崎製鉄株式会社よりシステム・エレクトロニクス事業部の営業を譲り受けて社名を川鉄情報システム株式会社に変更
平成8年3月	北京科宝系統工程有限公司がIS09001認証取得
平成10年5月	豊田事務所開設
平成10年7月	川崎製鉄株式会社より情報システム部を移管
平成10年10月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認証を取得
平成11年7月	東京都江東区南砂に本社を移転
平成12年3月	全社事業部門でIS09001の認証取得
平成12年7月	岡山事務所開設
平成13年1月	北京科宝系統工程有限公司に対する当社出資持分を譲渡 同社は連結子会社ではなくなる
平成13年3月	東京証券取引所市場第二部に上場(証券コード4832)
平成14年4月	川商インフォメーション・テクノロジー株式会社を連結子会社化(平成15年7月に商号をKITシステムズ株式会社に変更)
平成16年12月	東京都千代田区丸の内には本社を移転 商号をJFEシステムズ株式会社に変更
平成18年12月	東京都墨田区太平に本社を移転
平成21年10月	JSU, Inc. (米国現地法人) 設立(子会社 第28期より連結対象)
平成23年4月	株式会社エクサのJFEスチール株式会社及びそのグループ会社等向けアプリケーション開発・保守事業を吸収分割により承継

3 【事業の内容】

当社及び連結子会社K I Tシステムズ株式会社、J S U, I n c.（以下、当社グループという）はコンピュータシステムの企画、設計、開発及び運用保守を統合的に提供するシステムインテグレーション（以下、SIという）を主たる業務としております。主な事業内容は以下のとおりであります。

<SIソリューション事業>

各業種・分野の業務システムを対象とし、顧客の多様な業務ニーズに対応したSIを行っております。

（主な対象分野）

- ・製造、流通業界向け：販売・生産管理システム、物流・在庫管理システム 等
- ・金融業界向け：勘定系システム、年金システム、クレジットカードシステム 等
- ・情報通信ネットワークの構築、運用
- ・情報通信機器販売及び付帯サービス

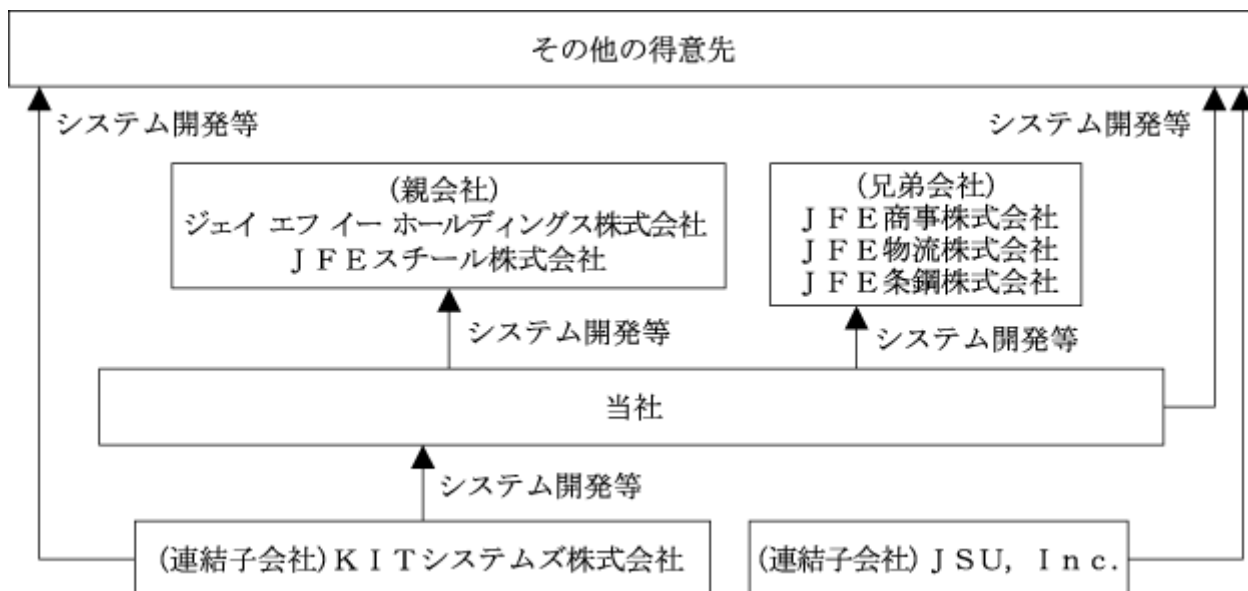
<プロダクト・ソリューション事業>

自社開発及び他社より導入したソフトウェア商品の開発、販売及びそれらを適用したSIを行っております。

（主な対象分野）

- ・電子帳票システム(帳票データの電子化)
- ・食品業界向け品質情報管理システム、製法管理システム
- ・EC・EDIシステム(電子商取引、電子データ交換)
- ・コンタクトセンターシステム(電話、インターネットとコンピュータの連繋)
- ・ビジネスインテリジェンスシステム(各種データの蓄積、分析)
- ・人事給与システム、原価管理システム

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
ジェイ エフ イー ホールディングス株式 会社	東京都 千代田区	147,143,009	鉄鋼事業・エンジニ アリング事業・商社 事業を行う子会社の 経営管理等	被所有 67.7 (67.7)	当社の親会社であるJFEス チール株式会社の完全親会社 であります。キャッシュマネ ジメントシステムを通じた資 金の預け入れと借り入れを行 っております。	(注)1 (注)2
JFEスチール株式 会社	東京都 千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 67.7 (2.5)	コンピュータシステムの開発 及び運用保守を行っている 他、賃借料の支払、役員の兼 任があります。	(注)2

- (注) 1 有価証券報告書を提出しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
KITシステムズ株式 会社	東京都 台東区	200,000	企業向けシステム開 発・運用、情報通信 機器販売、付帯サー ビス	所有 67.5	システム開発の委託を行って いる他、役員の兼任がありま す。	(注)
J S U, I n c.	米国 ニューヨ ーク州	米ドル 100,000	企業向けシステム開 発・運用	所有 100.0	システム開発の委託を行って いる他、役員の兼任がありま す。	

- (注) 1 特定子会社であります。
2 KITシステムズ株式会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,564,612千円
	(2) 経常利益	95,983千円
	(3) 当期純利益	44,387千円
	(4) 純資産額	997,249千円
	(5) 総資産額	2,974,951千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス	1,826
合 計	1,826

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,573	42.5	15.8	6,854,677

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス	1,573
合 計	1,573

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。
3 上記の従業員数には、J F E スチール株式会社からの出向受入249名を含みます。
なお、当社は川崎製鉄株式会社(現 J F E スチール株式会社)の情報システム部門の段階的な分離独立による業務移管、営業譲受、並びに他グループ会社の吸収合併による出向受入を行ってきた一方で、会社設立直後の昭和59年以降、社員の補充は基本的に、当社独自の新卒採用及び中途採用で行っており、また J F E スチール株式会社の人事制度では管理職・係長以上について52歳到達時をもって出向先グループ会社へ移籍することになっていることから、上記の出向者数は年々減少していきます。

(3) 労働組合の状況

当社には、平成23年に結成された労働組合があり、基幹労連に加盟しております。平成25年3月31日現在の組合員数は1,032名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）における情報サービス業界は、リーマンショック以降のマイナス基調から脱し、投資回復の動きが見られたものの、下半期は減速し、本格的な需要拡大には至りませんでした。

こうした中、当社グループは、2011年度～2014年度の中期経営計画の2年目として、「鉄鋼事業統合を梃子とした体質強化」、「SI(*1)顧客基盤の強化・拡大」、「自社開発商品の展開を中心としたプロダクト・ソリューション事業の更なる成長」を基本方針として、戦略的な企画・提案活動や競争力強化のための取り組みを実施いたしました。

鉄鋼向け事業においては、新たに整備した設計・開発標準の浸透により生産性向上・品質向上を進めるとともに、全社横断的な検討チームを立ち上げ、個別製鉄所の枠組みを越えた全社システム共通化に向けた課題の研究を行いました。この活動により新規テーマの掘り起こしを行い、製鉄所システムの刷新プランの企画・提案を推進いたしました。また、鉄鋼部門と外販部門間の要員ローテーションを積極的に実施し、製造流通業界向けの事業拡大等に向けて、企画・提案力を備えた上流人材の育成に取り組みしました。

SI顧客基盤の強化・拡大に関しては、自動車産業を中心とした重点顧客での事業領域の拡大に注力するとともに、ERP(*2)と自社開発プロダクトを組み合わせたソリューションの提案を強化し、グローバル展開を進める製造流通業界の新規顧客開拓を行いました。プロダクト・ソリューション事業に関しては、食品ソリューションにおいて、企業間連携情報をクラウド環境で提供するサービスを複数の顧客企業と協議して立上げるなど、更なるブランド力向上とシェア拡大に向けてラインアップの拡充に取り組みしました。また、eドキュメントに関しては、電子帳簿保存法対応の要件の明確化に伴い、企業の電子帳簿データ活用ニーズが高まったことを受けて、帳簿データ保存ソリューション「DataDelivery」の販売を本格化しました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の営業成績に関しては、製造業顧客向けのSI事業やERPビジネスなどの売上高が前期に比べ増加し、連結売上高は前期比3.0%増の33,736百万円となりました。利益面では、営業利益は前期比5.0%増の923百万円、経常利益は前期比10.1%増の926百万円、当期純利益は42.9%増の503百万円を達成しました。

(*1)SI : System Integration (システムインテグレーション)

情報システムの企画から構築、運用までを一括して提供するサービス。

(*2)ERP : Enterprise Resource Planning (イーアールピー)

経理、生産管理、販売管理、人事管理などの基幹業務を個別に行うのではなく、コンピュータ・システムを使って密接に関係付けながら実行すること。ERPの実現に必要な機能をあらかじめ備えたソフトウェア群をERPパッケージと呼ぶ。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動により得られたキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ1,464百万円減少し1,228百万円のプラスとなりました。これは、前年同期はキャッシュ・フロー増加要因だった、たな卸資産の増減額が減少要因に転じたこと、及び法人税等の支払額が増加したこと等が要因です。

一方、投資活動に使用されたキャッシュ・フローの純額は前連結会計年度に比べ414百万円減少し、1,115百万円のマイナスとなりました。これは、投資有価証券の償還による収入があったことが主な要因です。

これらを合計したフリーキャッシュフローの純額とジェイ エフ イー ホールディングス株式会社に対するキャッシュマネジメントシステムを利用した資金の預入れの取り崩しにより、リース債務を393百万円返済し、配当金を157百万円支払い、その結果財務活動によるキャッシュ・フローは550百万円の支払超過（前連結会計年度比20百万円の支払超過額の増加）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は期首残高に比べ448百万円減少し2,301百万円となっております。そのうち2,110百万円はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社に対するキャッシュマネジメントシステムを利用した資金の預入れとしており、翌期以降の資金所要に備えております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス	29,127,992	6.0
合計	29,127,992	6.0

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記金額は製造原価で記載しております。
 3 当社の報告セグメントは情報サービス単一セグメントであります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス	33,571,483	△6.7	7,163,110	△2.2
合計	33,571,483	△6.7	7,163,110	△2.2

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社の報告セグメントは情報サービス単一セグメントであります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス	33,736,026	3.0
合計	33,736,026	3.0

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 当社の報告セグメントは情報サービス単一セグメントであります。
 3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
JFEスチール株式会社	12,615,633	38.5	12,386,278	36.7

3 【対処すべき課題】

情報サービス市場の大幅な成長が期待できない中、当社グループは、収益体質の更なる強化を図るとともに、目指すべきSI企業像を念頭におきながら、中長期的な成長戦略の実現に向け、以下のテーマに取り組んでまいります。

① 鉄鋼向けビジネスの強化、拡大

当社は、株式会社エクサからの鉄鋼向け事業承継以降、JFEスチール株式会社及び同グループ会社向けのアプリケーションシステムの開発・維持を全面的に担っております。顧客と経営課題を共有し、IT化の企画立案から参画することにより、情報化戦略を共に推進するパートナーの役割を引き続き果たしていきたいと考えています。

具体的な活動としては、新たに整備した設計・開発標準の浸透により生産性向上・品質向上を進めるとともに、さらに全社横断的な検討チームを立上げ、個別製鉄所の枠組みを越えた全社システム共通化に向けた課題の研究を行っています。この活動により新規テーマの掘り起こしを行い、受注拡大につなげてまいります。

また、事業承継後2年が経過し、JFEスチール株式会社及び同グループ会社のシステム技術・知見の集約が進み、社員の融合により企業風土の活性化も図ってまいりました。この力を鉄鋼ビジネスの強化・拡大に結びつけるとともに、人材交流による外販部門へのシナジー効果の波及につなげていきたいと考えています。

② 新規SI受注力の強化

中長期的な成長のためには、顧客の生産管理、販売管理などの基幹系の情報システムを担うSIベンダーとなる必要があります。当社の強みの源泉である製造業の基幹系システム構築の経験をふまえ、その強みを活かした事業展開を行ってまいります。ソリューションの核となるERPの技術力向上に向けて、技術者の育成や社外パートナーとの提携を推進するとともに、SCM(*3)、調達、原価・採算管理等の自社開発ソリューションとの組み合わせによる製造流通ソリューションのラインアップを拡充し、新規SI案件の受注拡大につなげてまいります。

(*3)SCM：Supply Chain Management（サプライチェーン・マネジメント）

メーカーから消費者の手に渡るまでの製造・販売・物流の全過程の情報を的確に把握し、製品の流れの効率化を図り、在庫のミニマム化など、無駄を極力無くしてプロセスの最適化を図る管理手法。

③ 顧客基盤の強化、拡大

顧客の業務内容や課題をより深く理解し、開発から保守・運用まで受託業務範囲を拡大していくことで、サービスレベルの向上と継続的な受注の獲得につなげてまいります。

顧客から信頼されるパートナーとなるべく、顧客の経営改革や収益改善に貢献できる提案とフォローを行っております。これにより、顧客内プレゼンスを高めるとともに、当社独自の強み領域の確立・拡大を進めてまいります。

具体的には、グローバル展開のための堅調なIT投資が見込まれ、当社の母体である鉄鋼業向けシステムの人材、技術力が有効に活用できる、自動車産業などにフォーカスし、重点的にリソースを投入してまいります。

④ 特色あるプロダクト・ソリューション事業の拡大

特色ある自社商品の強化・拡販に注力するとともに、当社固有の技術をベースに新たな商品を開発し、高いシェアを持つ商品に育てていくことで、更なる収益力の向上と新規顧客の開拓につなげてまいります。

中でも競争力のある「食品業界向けシステム」、「電子帳票システム」、「原価管理システム」などに一層注力し、販売強化や商品改良、技術者の育成に取り組むとともに、戦略的な商品ラインアップの拡充を進めてまいります。

⑤ グローバル対応力の強化

鉄鋼、自動車、電機など、当社の主要顧客はいずれもグローバルな事業戦略を持ち、情報システムもそれらの戦略に対応することが求められています。当社もこのニーズに応えるべく、海外拠点をカバーできるような仕組みを構築するとともに、社内でグローバル人材を育成していくことに取り組んでまいります。

具体的事例として、JFEスチール株式会社の海外拠点の生産管理システムを当社のソリューションを用いて開発し、完成したシステムを他の海外案件に横展開する活動を進めてまいります。

一般顧客向けの海外システム構築としては、当社の米国現地法人であるJSU, Inc.（ニューヨーク）を拠点として対応しています。JSU, Inc. はシステム開発に加え、海外の情報収集や核となるグローバル人材の育成の場としても位置づけ、発展させていきたいと考えています。

また、プロダクト・ソリューション事業の拡大のために、海外から商品を導入するだけでなく、自社開発商品を海外マーケットで展開することを目指して、調査、研究を進めております。なお、これらの活動は、当社独力ではなく、国内外のパートナーとの幅広い提携により、相互のリソースを活用しながら推進いたします。

⑥ 開発要員体制の強化

顧客のシステム開発プロジェクトの立上げ、推進に迅速に対応できるよう、一元的な要員管理による開発体制の強化に取り組んでおります。事業承継に伴う上流人材の厚みを活かし、要員の機動的配置による効率的なプロジェクト運営につなげていきます。

また、中長期的な事業戦略の実現に向けて、プロジェクトマネジャー、上級SEや技術、コンサルなど、お客様に企画提案ができる人員の拡充を狙いとした人材育成策を実施してまいります。

⑦ 不採算案件の発生防止

受注可否判断、プロジェクト編成、開発進捗管理など、すべての局面においてチェックを強化する仕組みを構築するとともに、顧客の理解を得ながら契約条件の明確化を進めるべく、社員への指導の徹底や意識改革を図っております。社内外の品質管理手法の良い点を取り入れながら、JFEスチール株式会社と一体になって統一してきた開発標準の実適用を推進するとともに、開発技術研究を進化させ、更なる品質向上を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び同社の完全子会社である J F E スチール株式会社が議決権の67.7%を保有する両社の連結子会社であります。当社グループは、主に企業向けのコンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーションを主たる業務としております。当社グループの収益性は多様な要因により左右され、これらには、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある次のようなリスクも含まれております。

(1) 当社グループの事業

① 国内景気と需要家のIT投資動向

当社グループの顧客は、製造、流通、金融、サービス等の様々な業界に広がっております。従って、経済の状況を背景とした顧客のIT投資・需要動向は、当社グループの業績に影響を及ぼします。また、当社グループは、各需要業界における顧客企業からの受注獲得に際しては、競合他社との競争に直面しております。

因みに、当連結会計年度におけるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び J F E スチール株式会社に対する当社グループの売上高比率は36.9%となっております。

② また、業績の変動要因には、下記のような事項が含まれます。

- ・システム開発におけるプロジェクト管理の状況
- ・当社が開発したシステムに係る品質、納期の状況
- ・システム開発・保守・運用に係るツール、技法の整備の状況
- ・システム開発・保守・運用コストの削減の状況

(2) 退職給付費用・債務

当社グループは、退職給付費用及び債務については、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来に亘って規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報セキュリティに関するリスク

顧客企業から入手した個人情報や機密情報の流出、並びに外部からのウィルスの進入、知的財産権の侵害等の発生により、社会的信用の低下や訴訟、損害賠償等の事態が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大規模災害等に起因する事業活動への影響

地震等の大規模な自然災害や新型インフルエンザ等の伝染病発生により、当社グループの従業員の多くが被害を受けた場合や主要な事業所、設備等が重大な損害を被った場合には、事業活動が制約を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

中長期的な競争力強化に向けて、ソリューションの拡充や、ソフトウェア開発技術の向上に関するテーマに取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は99百万円であり、主な活動内容は下記のとおりです。

- ① 製造流通分野における重点ソリューション（ERP、SCM、最適化）の拡充、展開に関わる調査・研究（ソリューションテンプレート整備、マーケティング調査等）
- ② 金融分野新ソリューションの調査、開発
- ③ プロダクト・ソリューション事業の新市場開拓のための調査、研究
- ④ Webアプリケーション開発の省力化ツール開発と開発言語関連技術調査、及び品質検査技術の適用研究。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			金額	比率
売上高	32,754	33,736	982	3.0%
売上総利益	5,745	5,752	7	0.1%
(売上総利益率)	17.5%	17.1%		
営業利益	878	923	44	5.0%
(営業利益率)	2.7%	2.7%		
経常利益	841	926	85	10.1%
(経常利益率)	2.6%	2.7%		
当期純利益	352	503	151	42.9%
(当期純利益率)	1.1%	1.5%		

② 売上高

売上高は、鉄鋼向けの売上高が減少したものの、製造業顧客向けのSI事業やERPビジネス、食品ソリューション事業などの売上高が増加し、前連結会計年度に比べ3.0%増の33,736百万円となりました。

③ 経常利益

経常利益は、売上高の増加により、前連結会計年度に比べ10.1%増の926百万円となりました。

④ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の法人税率変更に伴う繰延税金資産の取り崩しの影響がなくなり、前連結会計年度に比べ42.9%増の503百万円となりました。

(2) 資本の源泉及び資金の流動性に係る情報

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等により、1,228百万円の入金超過となりました。前連結会計年度との比較では、法人税等の支払額が前連結会計年度に比べ649百万円増の955百万円となったこともあり、1,464百万円の減少となっております。これに対し、投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、無形固定資産を主とした固定資産の取得により1,115百万円となりました。前連結会計年度との比較では、前連結会計年度には株式会社エクサからの事業承継に関わる支出が441百万円あったこと及び当連結会計年度には投資有価証券の償還による収入が500百万円あったこと等の要因により前連結会計年度に比べ支出純額は414百万円減少しております。これらを合計したネットのフリーキャッシュフローは113百万円のプラス（前連結会計年度比1,050百万円減少）となり、このフリーキャッシュフローとジェイ エフ イー ホールディングス株式会社に対するキャッシュマネジメントシステムを利用した資金の預入れの取崩しにより、リース債務を393百万円返済し、配当金を157百万円支払い、財務活動によるキャッシュ・フローは550百万円の支払超過（前連結会計年度比20百万円支払超過額の増加）となりました。

② 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発に係る人件費、外注費及びシステム製品等の購入に係る費用、並びに販売費及び一般管理費としての人件費及び諸経費であります。

③ 財務政策

当社グループの資金需要は、システム開発工程において発生する人件費、外注費、システム製品等の購入に係る費用及びその他経費からなる運転所要が中心であります。従って、発生する費用の回収は売上代金の入金をもって、その多くが完了することになることから、必要とされる資金の基本的な性格は短期運転資金であります。

当社グループでは、この短期運転資金の調達を、自己資金と短期借入金によってまかなっておりますが、当連結会計年度の資金所要は上記キャッシュ・フローの状況に記載のとおり全額自己資金によっております。

また、当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が提供するキャッシュマネジメントシステム（CMS）を利用し短期資金の預け入れと借り入れを行っており、当連結会計年度においてCMSを利用した当社の同社への預け入れ累計額は8,070百万円、借り入れ累計額は8,140百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における新規設備投資のうち主なものは、J F E スチール(株)西日本製鉄所福山地区0Aパソコン基本ソフト更新(その1) 99百万円(うち、リース契約78百万円、ソフトウェア21百万円)であります。

当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

① 設備

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	摘要
			有形固定資産		合計		
			建物	土地 (面積㎡)			
幕張システムプラザ (千葉県美浜区)	情報サービス	事務所	863	330 (1,118.45)	1,192	387	

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 現在休止中の設備はありません。

② 賃借設備

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	従業員数 (人)	摘要
本社及び東京地区営業部門 並びに東京事業所 (東京都墨田区、東京都港区)	情報サービス	事務所	227	450	賃借
東日本事業所 (千葉県中央区、川崎市川崎区)	情報サービス	事務所	90	192	賃借
中部事業所 (愛知県半田市)	情報サービス	事務所	21	43	賃借
製造流通SI事業部 (愛知県豊田市、神戸市中央区)	情報サービス	事務所	27	122	賃借
西日本事業所 (岡山県倉敷市、広島県福山市)	情報サービス	事務所	87	254	賃借

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

③ リース又はレンタル

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース 又はレンタル料 (百万円)	摘要
東日本事業所千葉地区 (千葉県中央区)	情報サービス	ホストコンピュータ機器更新	140	リース又はレンタル
西日本事業所倉敷地区 (岡山県倉敷市)	情報サービス	ホストコンピュータ機器更新 厚板システム刷新用機器	140 39	リース又はレンタル リース又はレンタル

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 「年間リース又はレンタル料」は月額リース又はレンタル料の12倍を記載しております。

(2) 国内子会社

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

① 設備

該当事項はありません。

② 賃借設備

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	従業員数 (人)	摘要
KITシステムズ株式会社	本社 (東京都台東区)	情報サービス	事務所	73	207	賃借

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

③ リース又はレンタル

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

① 設備

該当事項はありません。

② 賃借設備

該当事項はありません。

③ リース又はレンタル

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備等の新設

当連結会計年度末現在の設備の新設に係る投資予定額は、3,350百万円（うち、リース・レンタル支払総額1,939百万円）で、重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	投資対象内容	投資予定金額(百万円)			資金 調達方法	工期	
			リース又は レンタル等	合計	既支 払額		着手予定 年月	完了予定 年月
当社 東日本事業所 千葉地区 (千葉市中央区)	情報サービス	JFEスチール(株)東日本製鉄 所ホストコンピュータ更新	422	422	—	自己資金	平成25年 6月	平成26年 9月
当社 西日本事業所 倉敷地区 (岡山県倉敷市)	情報サービス	JFEスチール(株)西日本製鉄 所ホストコンピュータ更新	426	426	—	自己資金	平成25年 11月	平成26年 10月

(注) 「投資予定金額」の「リース又はレンタル等」欄は今後の各年支払額の総額であります。

(2) 重要な設備等の除却等

重要な設備等の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	338,050
計	338,050

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,530	78,530	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。なお、単元株制度の採用はありません。
計	78,530	78,530	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年2月20日	62,824	78,530	—	1,390,957	—	1,959,236

(注) 平成14年2月20日 普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行いました。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	5	26	5	4	1,753	1,795	—
所有株式数(株)	—	511	98	56,480	108	19	21,314	78,530	—
所有株式数の割合(%)	—	0.65	0.13	71.92	0.14	0.02	27.14	100.00	—

(注) 「その他の法人」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	51,165	65.15
JFEシステムズ社員持株会	東京都墨田区太平4丁目1番3号	6,769	8.62
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	2,500	3.18
アトラス情報サービス株式会社	大阪市中央区北浜3丁目1番6号	500	0.64
JFEアドバンテック株式会社	兵庫県西宮市高畑町3番48号	500	0.64
JFE電制株式会社	東京都港区芝大門1丁目9番9号	500	0.64
JFEメカニカル株式会社	東京都台東区蔵前2丁目17番4号	500	0.64
JFE物流株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番2号	500	0.64
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	500	0.64
宗教法人光照寺	新潟市西蒲区松野尾2932	120	0.15
計	—	63,554	80.93

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,530	78,530	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	78,530	—	—
総株主の議決権	—	78,530	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4株(議決権4個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社が属する情報サービス産業は、技術革新や市場ニーズの変化が急速に進展してきており、将来にわたり競争力を確保し、収益の向上をはかるためには、事業・技術・商品開発等の積極的な先行投資が必須であります。

従って、利益配分につきましては、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭におきながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。内部留保につきましては、事業拡大のための研究開発や人材育成などの資金に充当していく予定です。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、当社の場合例年売上高・経常利益とも下半期に偏る傾向があるため中間配当は行わず年1回の期末配当を基本的な方針としており、株主総会の決議により承認を受けることとしております。

当事業年度末（平成25年3月31日）を基準日とする剰余金の配当につきましては、上記方針及び当事業年度の業績を踏まえ、1株当たり2,000円といたしました。なお、中間配当は実施していないため、年間合計の配当金も1株当たり2,000円となります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成25年6月25日 定時株主総会決議	157,060	2,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	117,000	91,000	83,000	80,200	86,500
最低(円)	65,000	68,100	58,500	61,300	67,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	71,400	79,500	82,100	86,500	84,000	85,500
最低(円)	69,000	70,200	75,500	78,000	80,000	80,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	—	菊川 裕幸	昭和25年1月11日生	昭和49年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成8年7月 同社水島製鉄所条鋼圧延部長 平成9年7月 同社水島製鉄所熱間圧延部長 平成10年7月 同社水島製鉄所工程部長 平成12年7月 同社水島製鉄所企画部長(理事) 平成13年7月 同社営業総括部担当役員付主査(理事) 平成15年4月 JFEスチール株式会社システム主監 平成19年6月 当社取締役 平成22年3月 JFEスチール株式会社システム主監退任 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任) K I Tシステムズ株式会社取締役会長(現任)	(注)3	97
代表取締役	—	西崎 宏	昭和30年4月6日生	昭和53年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成14年7月 同社水島製鉄所厚板・鋳鍛部長 平成15年4月 JFEスチール株式会社 西日本製鉄所(福山地区)厚板部長 平成18年4月 同社西日本製鉄所鋼材商品技術部長(理事) 平成21年4月 同社常務執行役員 平成24年4月 同社専務執行役員 平成25年3月 同社専務執行役員退任 平成25年4月 当社常勤顧問 平成25年6月 当社代表取締役執行役員副社長(現任)	(注)3	—
取締役	—	堀田 善一	昭和24年5月15日生	昭和48年4月 日本鋼管株式会社入社 平成8年7月 同社鉄鋼情報化推進部長 平成11年4月 同社鉄鋼業務部長 平成13年6月 同社鉄鋼情報総括部長 平成15年4月 JFEスチール株式会社新統合システム推進班 長(理事) 平成18年4月 同社IT改革推進部担当役員付主任部員(理事) 平成18年6月 当社に転籍 常務執行役員 平成19年4月 当社専務執行役員(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	113
取締役	—	渡部 尚史	昭和27年1月17日生	昭和50年4月 日本鋼管株式会社入社 平成15年4月 JFEスチール株式会社新統合システム推進班 主任部員 平成18年3月 株式会社エクサ監査役 平成18年4月 JFEスチール株式会社IT改革推進部主任部員 平成22年4月 同社IT改革推進部長 平成22年6月 当社監査役 平成23年4月 当社に転籍 常勤監査役 平成23年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	32
取締役	—	山本 崇博	昭和25年10月9日生	昭和48年4月 日本鋼管株式会社入社 昭和62年10月 株式会社エヌ・ケー・エクサに出向 平成13年3月 株式会社エヌ・ケー・エクサに転籍 平成14年1月 株式会社エクサ金融・カード事業部長 平成15年4月 同社第1事業部新統合プロジェクト部長 平成18年4月 同社第1事業部副事業部長兼企画調整部長 平成20年4月 同社執行役員 平成23年4月 当社に転籍 常務執行役員(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	51
取締役	—	宮原 一昭	昭和27年5月7日生	昭和50年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成6年10月 当社に出向 基盤システム事業部ネットワーク システム部技術グループ長 平成14年7月 当社EC/EDIソリューション事業部 EC/EDI技術部長 平成15年7月 当社IT基盤センター長 平成16年7月 当社に転籍 基盤システム事業部副事業部長 平成17年4月 当社第1総括部長 平成18年4月 当社事業総括部長 平成18年6月 当社執行役員 平成20年6月 K I Tシステムズ株式会社取締役(現任) 平成21年4月 当社常務執行役員(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)4	42
取締役	—	福村 聡	昭和28年1月5日生	昭和52年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成12年7月 同社経営企画部設備計画室主査 平成13年6月 当社取締役 平成15年4月 JFEスチール株式会社IT総括部主任部員 平成17年3月 当社取締役退任 平成17年4月 当社に転籍 西日本事業所副所長 平成19年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成25年4月 K I Tシステムズ株式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	80

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	—	上 條 巧	昭和32年5月10日生	昭和55年4月 平成12年7月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年7月 平成23年4月 平成24年6月	川崎製鉄株式会社入社 当社に出向 企画人事部人事グループ長兼採用・人材開発グループ長 当社企画人事部長 当社経営企画部長兼人事部長 当社執行役員 J F E スチール株式会社理事 当社執行役員 当社に転籍 執行役員 当社常務執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	46
取締役	—	北 山 直 人	昭和32年10月17日生	昭和57年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年3月 平成24年4月 平成24年6月	川崎製鉄株式会社入社 J F E スチール株式会社西日本製鉄所(倉敷地区)厚板・鋳鍛部長 同社西日本製鉄所(倉敷地区)厚板部長(理事) 同社西日本製鉄所鋼材商品技術部長(理事) 同社経営企画部長(理事) 株式会社エクサ取締役(現任) J F E スチール株式会社システム主監(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	—
取締役	—	都 築 正 行	昭和23年8月23日生	昭和46年4月 平成7年1月 平成9年1月 平成13年4月 平成16年4月 平成20年3月 平成22年5月 平成23年6月 平成24年2月	三菱商事株式会社入社 同社主計部部長代行 同社基幹システム開発室長 同社経営企画部全社情報化担当部長 兼 株式会社アイ・ティ・フロンティア出向 常務執行役員 三菱商事株式会社理事CIO補佐 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社常勤監査役 慶應義塾大学フォトニクス・リサーチ・インスティテュート研究支援統括補佐 当社取締役(現任) 慶應義塾大学フォトニクス・リサーチ・インスティテュート研究支援統括者(現任)	(注)3	10
常勤監査役	—	杉 充	昭和28年5月30日生	昭和51年4月 平成11年7月 平成14年7月 平成14年12月 平成17年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社LSI事業部インターワーキング事業推進部主任部員 川崎マイクロエレクトロニクス株式会社総務室長 当社に転籍 グループ情報化推進部長 当社営業本部副本部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社常勤監査役(現任) K I T システムズ株式会社監査役(現任)	(注)5	73
常勤監査役	—	深 川 均	昭和27年4月3日生	昭和51年4月 平成13年6月 平成13年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年7月 平成17年8月 平成20年6月 平成24年6月 平成24年6月	川崎製鉄株式会社入社 当社監査役 川崎製鉄株式会社法務部主査 J F E スチール株式会社監査役事務局部長 当社監査役辞任 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社監査役事務局主任部員 同社監査役事務局部長 川崎マイクロエレクトロニクス株式会社監査役 同社監査役辞任 当社に移籍 常勤監査役(現任)	(注)6	12
監査役	—	岡 井 哲	昭和33年5月7日生	昭和58年4月 平成15年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成24年6月	川崎製鉄株式会社入社 J F E スチール株式会社経理部資金室長 同社法務部長(現任) 当社監査役(現任) J F E アドバンテック株式会社監査役 J F E アドバンテック株式会社監査役辞任	(注)7	—
監査役	—	原 田 敬 太	昭和32年6月20日生	昭和57年4月 昭和63年10月 平成3年4月 平成8年7月 平成15年4月 平成23年3月 平成23年4月 平成23年6月	川崎製鉄株式会社入社 当社に出向 川崎製鉄株式会社水島製鉄所企画部システム室勤務 同社 水島製鉄所企画部システム室長 J F E スチール株式会社新統合システム推進班主任部員 株式会社エクサ監査役(現任) J F E スチール株式会社IT改革推進部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	—
計							556

- (注) 1 取締役北山直人、都築正行の二氏は、社外取締役であります。
 2 監査役深川均、岡井哲の二氏は、社外監査役であります。
 3 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 8 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
中 畑 達 央	昭和37年11月29日生	昭和60年4月 平成6年4月 平成14年9月 平成19年9月	日本鋼管株式会社入社 同社総務部海外法務室統括スタッフ ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社総務・法務部門勤務 J F E スチール株式会社法務部主任部員 (現任)	—

(執行役員の状況)

当社では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化及び決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。本有価証券報告書提出日現在の執行役員の状況は以下の通りであります。

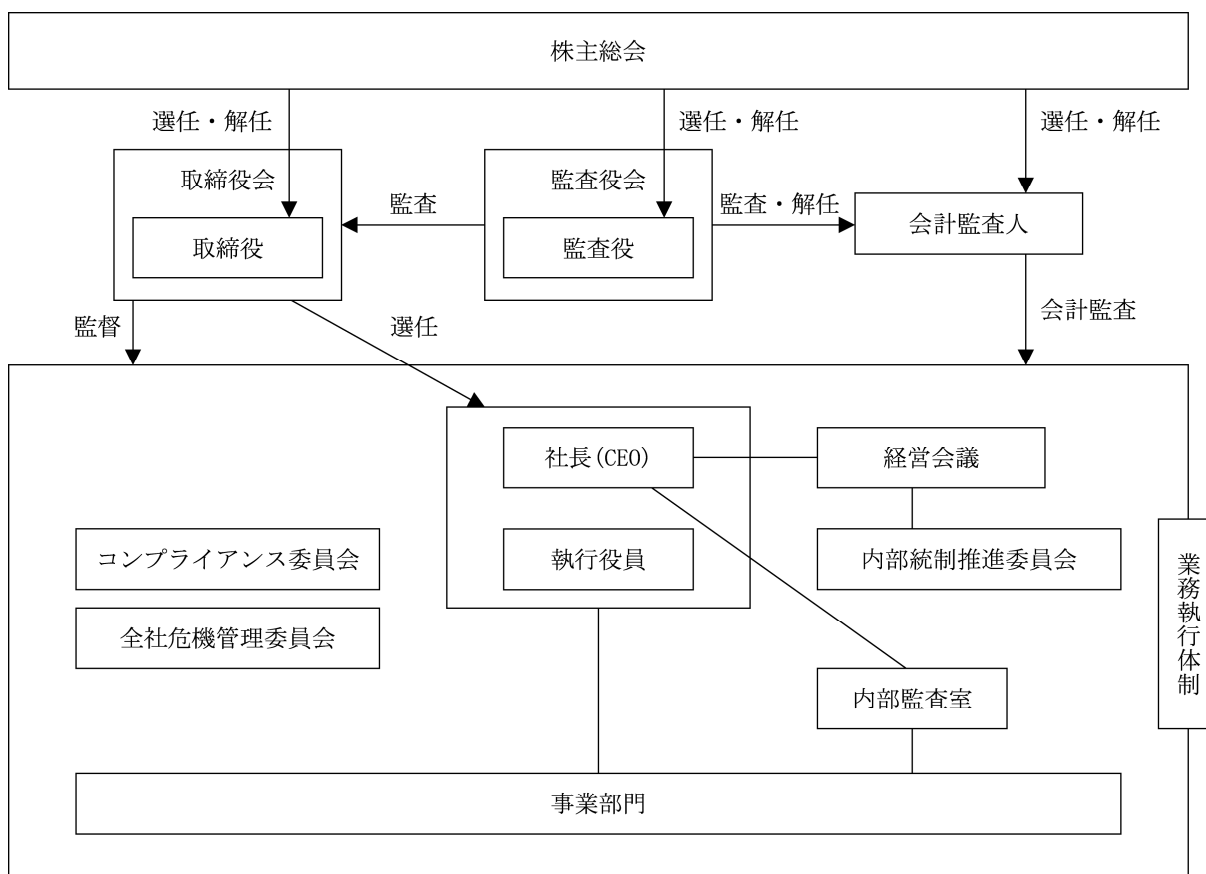
役名	氏名	担当
社長	菊 川 裕 幸	CEO
執行役員副社長	西 崎 宏	業務全般につき社長を補佐
専務執行役員	堀 田 善 一	営業総括部、人事給与ソリューション部、基盤ソリューション部、コンテンツ技術サービス部、ERP・BIソリューション事業部、製造流通SI事業部、金融ソリューション事業部、食品ソリューション事業部、プロダクト事業部の統括及び幕張システムプラザの担当
常務執行役員	渡 部 尚 史	品質管理部、開発企画部、情報システム部の担当、食品ソリューション事業部長
常務執行役員	山 本 崇 博	鉄鋼総括部、東京事業所、東日本事業所、西日本事業所、中部事業所の統括及び鉄鋼総括部、中部事業所の担当
常務執行役員	宮 原 一 昭	東京事業所長
常務執行役員	福 村 聡	営業総括部、基盤ソリューション部、コンテンツ技術サービス部の担当 K I T システムズ株式会社代表取締役社長(兼任)
常務執行役員	上 條 巧	経理部、経営企画部の統括及び総務部、労働人事部、CSR部の担当並びにプロダクト事業部長
執行役員	金 藤 秀 司	東日本事業所長
執行役員	佐々木 富 雄	製造流通SI事業部長及び幕張システムプラザ担当役員補佐
執行役員	柏 原 大 造	西日本事業所長
執行役員	國 安 誠	金融ソリューション事業部長
執行役員	中 村 元	経理部、経営企画部の担当及び経営企画部長
執行役員	下 田 純	ERP・BIソリューション事業部長、人事給与ソリューション部の担当及び人事給与ソリューション部長
計	14名	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、環境の変化に迅速かつ的確に対応し、より公正で透明性の高い経営を実現させるための体制整備を重要な経営課題と位置付け、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

特にコンプライアンスの徹底やリスク管理についてレベルの向上を図るべく、体制の整備を進めております。また、経営の透明性に関しては株主総会を充実させるとともに、IR活動を通じて、市場との対話を積極的に行い、経営に反映してまいる所存であります。



① 現状の体制の概要

当社は、公正で透明性の高い経営の実現と、効率的な事業運営を行うことによる企業価値の向上を図る目的から、監査役制度を採用しております。また、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図る目的から、社外取締役制度を導入しております。社外取締役2名を含む10名の取締役で構成される取締役会が、業務執行に対する適切な監督機能を発揮し、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成される監査役会が、経営を監視し、会計監査人を含めた三者体制によりガバナンスの健全性強化に努めております。さらに、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化及び決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。

取締役会は、社外取締役2名を含む10名の体制となっております。毎月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を意思決定するとともに、業務執行を監督しております。

また、経営方針、事業方針及び重要な業務執行の対処方針については、執行役員14名を主たるメンバーとする経営会議での審議を経て、取締役会の適正な意思決定が可能な体制を構築しております。なお、経営会議には常勤監査役も出席しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の体制となっております。毎月1回の定例監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、経営を監視するとともに、その健全性強化に努めております。

会計監査人については、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおります。

② 内部統制システムの整備の状況

内部統制に関しては、下記「内部統制体制構築の基本方針」に沿って内部統制システムの整備を行っております。

(内部統制体制構築の基本方針)

当社の企業理念ならびに定款、取締役会規則などをはじめとする、業務遂行にかかわるすべての規範、規程、規則、指針、運用細則など（以下「諸規程・規則」）は包括的の一体として、当社の内部統制体制を構成するものであります。したがって、当取締役会として、諸規程・規則が遵守されるよう図るとともに、企業活動にかかわる法令変更あるいは社会環境の変化にしたがい、さらに業務執行の効率性の観点において、当社の体制および諸規程・規則について適宜の見直し、修正を行うことにより、上記法令の目的・趣旨が実現されるよう努めます。

1. 会社法第362条第4項6号および会社法施行規則第100条第1項各号に掲げる体制に関し、現行の当社の体制および諸規程・規則との関連については、次のとおりであります。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

① 当社およびグループ会社の経営にかかわる重要事項は、関連規程にしたがい、経営会議の方針審議を経て、取締役会で決定いたします。なお、重要な投資案件については、関連規程に則って、所定の審査を経たのち取締役会で決定しております。

② 業務執行は、代表取締役社長のもと担当取締役等により、倫理法令遵守の観点にしたがい、各部門の組織権限・業務規程に則って行っております。

③ 内部監査部門が、倫理法令遵守状況について監査しております。

(2) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

① 取締役会などの会議体における実質的、効率的審議を図ることのほか、経営会議等において業務執行の有効性・効率性の観点からの検討、ルール見直しを継続的に行っております。

② 内部監査部門が、業務執行の有効性・効率性について監査しております。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会規則、情報セキュリティ管理規程、文書管理規程、機密管理取扱規程その他情報の保存、管理にかかわる規程または規定が包括的に、本体制を構成しております。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 経営にかかわるリスクについては、当社各部門の業務執行において、担当取締役等がリスク管理上の課題を洗い出すことに努めており、個別の重要なリスク課題については、必要な都度、経営会議等で審議しております。経営会議等において、社内横断的に当社事業にかかわるリスクの洗い出し、対応方針の協議、検討を継続的に行っております。
- ② 災害、事故などにかかわるリスクについては、全社防災規程などに基づく対応を原則とし、必要に応じ、経営会議等で個別の対策、対応あるいは規程の見直しを審議しております。
- ③ 全社に影響を及ぼす重大危機発生時には全社危機管理委員会で対応方針を決定いたします。

(5) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制

当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社およびJ F E スチール株式会社の子会社であり、親会社が保持するJ F E グループとしての、倫理法令遵守、リスク管理、財務報告・情報開示などの体制のなかに当社および当社の子会社の体制が組み込まれることにより、企業集団としての体制が構築されております。そのようなグループの体制として、一定重要事項は親会社との事前協議を行うこと、倫理法令遵守につき親会社が設置するコンプライアンス委員会のもと当社および当社の子会社が遵守体制に組み込まれていること、財務報告・情報開示につきグループとしての検討がなされていること、などがあります。

2. 会社法施行規則第100条第3項各号に掲げる体制に関し、現行の当社の体制および諸規程・規則との関連については、次のとおりであります。

- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
現行、そのような使用人は設置しておりませんが、監査役が設置を求めた場合は監査役と協議いたします。
- (2) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
当該使用人の人事については、監査役と協議いたします。
- (3) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
 - ① 監査役は、取締役会、経営会議およびその他重要な会議に出席し、報告を受けております。
 - ② 取締役および使用人は、必要に応じまたは監査役会、監査役の要請に応じ、監査役会、監査役に対して職務の執行状況の報告を行なってまいります。
- (4) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ① 監査役は、監査役会規則を定め、組織的かつ実効的な監査体制を構築しております。
 - ② 取締役および使用人は、監査役の監査に必要な重要書類の閲覧、実地調査、取締役等との意見交換、子会社調査、子会社監査役との連携等の監査役活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力しております。
 - ③ 監査役は会計監査人、内部監査部門の監査結果について適宜報告を受け、緊密な連携を図っております。

また、会社法及び金融商品取引法が求める内部統制の構築と定期的な見直し・強化を目的とし、CSR部担当執行役員を委員長とする内部統制推進委員会を設置しております。本委員会は取締役会の指示・統括のもと内部統制に関する情報を広く社内外より収集し、当社の内部統制が適正に保たれているかどうかを適宜レビューし、これをベースに内部統制の見直し・強化に関する活動方針と計画を策定し経営会議に具申するとともに取締役会に上程し決定いたします。

③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査に関しては、社長直属の専任部署である内部監査室が担当し、組織体制の整備状況及び業務の執行状況を評価し、改善策を社長に直接提案することにより、経営に寄与することを目的とした活動を行っております。内部監査室の要員は専従2名で、監査役及び監査役会と連携し、当社の全事業部門及び事業所における業務活動全般を対象とした監査を実施しております。

監査役監査に関しては、監査役会が監査役会規則及び監査役監査規程を定め、組織的かつ実効的な監査体制を構築し、監査役会にて定めた監査方針及び監査計画に従った監査を実施しております。監査役は取締役会及び社内重要会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、各取締役の業務執行状況を監査しております。また、取締役は監査役の活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力いたしております。

内部統制に関しては、CSR部が全社的総括を担当し、「財務報告に係る内部統制の整備・評価に関する規程」を定め、組織的に自主チェックと改善を実施し、内部監査室が財務報告に係る内部統制の評価を実施しています。CSR部から、内部監査室の評価結果も含め、全社的內部統制の取組み状況について、取締役会等に報告を行っております。

会計監査に関しては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	谷上 和範	新日本有限責任監査法人	—
	市之瀬 申		—
	中村 裕輔		—

継続監査年数につきましては、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他4名であります。

内部監査室、監査役及び会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い相互の連携を図っております。

④ 社外役員に関する事項

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である北山直人氏は、当社の親会社であるJFEスチール株式会社のシステム主監を兼務しております。同氏は、JFEスチール株式会社におけるシステム主監、経営企画部長をはじめとして各部門長としての豊富なキャリアと高い見識を有しておられ、当社経営の監督及び適切な助言が十分に期待できることから、当社の社外取締役として適任と判断いたしました。

また、同氏はJFEスチール株式会社に在籍しておりますが、同社と当社との取引関係については連結財務諸表の注記事項「関連当事者情報」に記載しております。同氏が取締役を務めている株式会社エクサと当社との取引は、規模が僅少であり、その性質についても、株主、投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

社外取締役である都築正行氏は、三菱商事株式会社の出身者であり、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の常勤監査役を経て、現在、慶應義塾大学フォトニクス・リサーチ・インスティテュート研究支援統括者を兼務しております。同氏は、三菱商事株式会社の経理及び情報システム関連の業務執行、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の常勤監査役としての豊富なキャリアと高い見識を有しておられ、当社経営の監督及び適切な助言が十分に期待できることから、当社の社外取締役として適任と判断いたしました。

また、同氏の出身会社である三菱商事株式会社及び同氏が常務執行役員を務めていた株式会社アイ・ティ・フロンティアと当社との取引は、規模が僅少であり、その性質についても、株主、投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。同氏が常勤監査役を務めていたコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社及び、同氏が現在所属する慶應義塾大学と当社との取引は、平成25年3月期においてはありません。

社外監査役である深川均氏は、当社の親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の出身者であります。同氏は、J F E スチール株式会社及びジェイ エフ イー ホールディングス株式会社における監査役事務局部長としての豊富なキャリアと高い見識を有しておられ、経営の監視及びその健全性強化の役割を果たす社外監査役として適任と判断いたしました。

また、同氏の出身会社であるJ F E スチール株式会社及びジェイ エフ イー ホールディングス株式会社と当社との取引関係については連結財務諸表の注記事項「関連当事者情報」に記載しております。

社外監査役である岡井哲氏は、当社の親会社であるJ F E スチール株式会社の法務部長を兼務しております。同氏は、会社法務・財務に関する豊富なキャリアと高い見識を有しておられ、主に当社の業務執行の適法性について適切な助言をいただいております。経営の監視及びその健全性強化の役割を果たす社外監査役として適任と判断いたしました。

また、同氏はJ F E スチール株式会社に在籍しておりますが、同社と当社との取引関係については、連結財務諸表の注記事項「関連当事者情報」に記載しております。

なお、社外役員のうち、社外取締役都築正行氏は当社の株式を10株保有しており、社外監査役深川均氏は当社の株式を12株保有しておりますが、その他の社外役員は当社との間に資本関係はありません。また、いずれの社外役員も当社との間に取引関係はありません。

また、当社は、社外取締役北山直人氏、都築正行氏及び社外監査役岡井哲氏との間で、会社法第423条1項の損害賠償責任について、会社法第427条に定める賠償責任限定契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額であります。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任に当たっては、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした社外的観点からの監督又は監査及び助言・提言等をそれぞれ行っていただけるよう、独立性を重視しております。

社外取締役は、取締役会に出席するほか、代表取締役等と、随時ミーティングを行い、会社の経営、コーポレート・ガバナンス等について率直な意見交換を行い、これらの活動を通じて業務執行を監督しております。社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席するほか、内部監査室、会計監査人との情報交換を積極的に行い、緊密な連携を図り、業務執行及び会計の監査を実施しております。

内部統制の全社統括部門であるCSR部は、社外役員に対し、全社的內部統制の取組状況について、取締役会で随時報告を行っております。

⑤ リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令遵守だけでなく、企業倫理規範を守り、公正な企業活動を行うために、コンプライアンスの徹底をはかるべく、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、年1回以上開催することとしており、併せてコンプライアンスに関して役員、社員に対する啓蒙活動を実施し、当社の子会社を含めたグループ全体でコンプライアンスの徹底に万全を期しております。

災害等を含む会社に影響を及ぼす重大危機発生時の迅速な対処を目的として、社長を委員長とする全社危機管理委員会を設置しております。

反社会的勢力との関係を一切遮断することを目的とし、反社会的勢力への対応を所管する部署を総務・法務担当部署と定めるとともに、事案発生時の報告及び対応に係る規程等の整備を行い、反社会的勢力には警察等関連機関とも連携し毅然と対応してまいります。

⑥ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	127,428	123,858	—	—	3,570	9
監査役 (社外監査役を除く)	14,859	14,439	—	—	420	1
社外役員	19,620	19,200	—	—	420	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 提出会社の役員の報酬限度額

取締役の報酬限度額は、平成23年6月24日開催の第28回定時株主総会において年額300百万円以内(うち社外取締役分30百万円以内)と決議されております。

監査役の報酬限度額は、平成10年6月30日開催の第15回定時株主総会において年額40百万円以内と決議されております。

役員報酬等の決定方針は定めておりませんが、各役員の報酬額は、地位、経歴、実績などを勘案して決定しております。

⑦ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄

貸借対照表計上額の合計額 130,500千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑧ その他

(ア) 定款で取締役の定数又は取締役の資格制限について定めているものの内容

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(イ) 定款で取締役の選解任の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをしているものの内容

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(ウ) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることと定めた事項及びその理由

(a) 自己の株式の取得について、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(b) 取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定によって、同法第423条第1項に基づく取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(c) 株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

(エ) 株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30	—	29	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30	—	29	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。

①会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人主催の有報・四半期報作成上の留意点に関するセミナーや、同法人が発行する機関誌を活用しております。

②新日本有限責任監査法人が主催するセミナーへの参加を通して、決算処理や内部統制等に関し、より実務に則した知識の涵養に努めております。

4 記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	368,503	190,526
受取手形及び売掛金	6,496,384	7,198,575
商品	102,030	313,828
仕掛品	※3 719,530	※3 1,063,504
貯蔵品	55,233	28,738
繰延税金資産	562,745	595,868
預け金	2,380,000	2,310,000
その他	414,375	382,568
貸倒引当金	△3,908	△5,082
流動資産合計	11,094,893	12,078,526
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,083,138	1,040,631
土地	※2 329,764	※2 329,764
リース資産（純額）	834,332	863,184
その他（純額）	106,107	86,004
有形固定資産合計	※1 2,353,340	※1 2,319,582
無形固定資産		
のれん	470,145	352,608
ソフトウェア	1,743,706	1,791,319
その他	293,742	556,485
無形固定資産合計	2,507,592	2,700,412
投資その他の資産		
投資有価証券	659,519	132,457
繰延税金資産	733,739	795,942
その他	908,756	942,787
貸倒引当金	△29,306	△18,841
投資その他の資産合計	2,272,708	1,852,344
固定資産合計	7,133,641	6,872,339
資産合計	18,228,534	18,950,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,546,986	1,954,523
リース債務	365,978	360,991
未払法人税等	611,887	157,526
未払金	235,250	207,372
未払費用	2,177,133	2,184,866
前受金	1,058,160	1,530,922
受注損失引当金	※ ³ 64,165	※ ³ 6,222
その他	417,373	233,204
流動負債合計	6,476,933	6,635,626
固定負債		
リース債務	619,671	617,793
再評価に係る繰延税金負債	※ ² 7,479	※ ² 7,479
退職給付引当金	1,881,610	2,096,155
役員退職慰労引当金	43,972	—
その他	—	32,383
固定負債合計	2,552,732	2,753,810
負債合計	9,029,665	9,389,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,236	1,959,236
利益剰余金	5,552,962	5,899,109
株主資本合計	8,903,155	9,249,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	520
土地再評価差額金	※ ² 13,589	※ ² 13,589
為替換算調整勘定	△1,021	859
その他の包括利益累計額合計	12,681	14,968
少数株主持分	283,034	297,159
純資産合計	9,198,869	9,561,429
負債純資産合計	18,228,534	18,950,864

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	32,753,655	33,736,026
売上原価	※3 27,008,267	※3 27,983,741
売上総利益	5,745,388	5,752,284
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,866,948	※1, ※2 4,829,765
営業利益	878,441	922,520
営業外収益		
受取配当金	21,646	12,357
受取手数料	7,341	7,306
その他	5,609	10,240
営業外収益合計	34,596	29,903
営業外費用		
支払利息	15,892	11,465
固定資産除却損	11,944	6,491
固定資産関係損	30,456	—
会員権評価損	6,328	2,851
その他	6,975	5,549
営業外費用合計	71,594	26,356
経常利益	841,442	926,066
税金等調整前当期純利益	841,442	926,066
法人税、住民税及び事業税	680,451	504,590
法人税等調整額	△183,625	△95,660
法人税等合計	496,825	408,930
少数株主損益調整前当期純利益	344,617	517,136
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7,418	13,929
当期純利益	352,035	503,207

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	344,617	517,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	604
土地再評価差額金	1,053	—
為替換算調整勘定	△339	1,880
その他の包括利益合計	※1 751	※1 2,484
包括利益	345,368	519,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	352,774	505,495
少数株主に係る包括利益	△7,406	14,125

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,390,957	1,390,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,390,957	1,390,957
資本剰余金		
当期首残高	1,959,236	1,959,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,959,236	1,959,236
利益剰余金		
当期首残高	5,310,869	5,552,962
当期変動額		
剰余金の配当	△109,942	△157,060
当期純利益	352,035	503,207
当期変動額合計	242,093	346,147
当期末残高	5,552,962	5,899,109
株主資本合計		
当期首残高	8,661,062	8,903,155
当期変動額		
剰余金の配当	△109,942	△157,060
当期純利益	352,035	503,207
当期変動額合計	242,093	346,147
当期末残高	8,903,155	9,249,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	88	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	407
当期変動額合計	25	407
当期末残高	112	520
土地再評価差額金		
当期首残高	12,536	13,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,053	—
当期変動額合計	1,053	—
当期末残高	13,589	13,589
為替換算調整勘定		
当期首残高	△682	△1,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△339	1,880
当期変動額合計	△339	1,880
当期末残高	△1,021	859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,942	12,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	739	2,287
当期変動額合計	739	2,287
当期末残高	12,681	14,968
少数株主持分		
当期首残高	292,390	283,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,356	14,125
当期変動額合計	△9,356	14,125
当期末残高	283,034	297,159
純資産合計		
当期首残高	8,965,393	9,198,869
当期変動額		
剰余金の配当	△109,942	△157,060
当期純利益	352,035	503,207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,617	16,412
当期変動額合計	233,476	362,560
当期末残高	9,198,869	9,561,429

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	841,442	926,066
減価償却費	1,521,901	1,521,327
のれん償却額	117,536	117,536
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	205,618	214,546
受取利息及び受取配当金	△22,041	△15,885
支払利息	15,892	11,465
売上債権の増減額 (△は増加)	△588,131	△226,191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	103,468	△537,318
未収入金の増減額 (△は増加)	65,073	△22,268
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,738	343,012
未払賞与の増減額 (△は減少)	209,867	60,765
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	64,165	△57,943
未払消費税等の増減額 (△は減少)	289,270	△180,440
その他	209,927	24,464
小計	2,992,251	2,179,136
利息及び配当金の受取額	22,041	15,885
利息の支払額	△15,885	△11,178
法人税等の支払額	△306,166	△955,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,692,242	1,228,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△118,692	△40,979
無形固定資産の取得による支出	△778,032	△1,163,526
長期前払費用の取得による支出	△170,989	△250,024
投資有価証券の売却による収入	—	30,597
投資有価証券の償還による収入	—	500,000
敷金及び保証金の回収による収入	52,590	24,553
敷金及び保証金の差入による支出	△51,376	△15,333
吸収分割による事業承継に伴う支出	※2 △441,437	—
預け金の増減額 (△は増加)	—	△200,000
その他	△20,618	△281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,528,554	△1,114,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主への配当金の支払額	△1,950	—
リース債務の返済による支出	△418,477	△393,269
配当金の支払額	△109,942	△157,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△530,369	△550,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	△679	△11,028
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	632,640	△447,977
現金及び現金同等物の期首残高	2,115,864	2,748,503
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,748,503	※1 2,300,526

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

K I Tシステムズ株式会社

J S U, I n c.

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

持分法適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

(会社名) (決算日)

J S U, I n c. 12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間（3年内）に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

均等償却

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②受注損失引当金

当連結会計年度末に受注残のある受注制作のソフトウェア開発案件のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社においては当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、連結子会社においては当連結会計年度末における自己都合退職金要支給見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア開発

進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）

イ その他の受注制作のソフトウェア開発

完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法による償却を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,380千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「役員退職慰労引当金」に含めて表示していた執行役員に係る役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度の廃止を契機として「退職給付引当金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「退職給付引当金」に表示していた1,835,298千円は「退職給付引当金」1,881,610千円に、「役員退職慰労引当金」に表示していた90,284千円は「役員退職慰労引当金」43,972千円に、それぞれ組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「会員権評価損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた13,303千円は、「会員権評価損」6,328千円、「その他」6,975千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,248,481千円	3,262,323千円

※2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。

再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基づいております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	99,532千円	99,648千円

※3 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注制作のソフトウェア開発案件に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品に係るもの	19,685千円	126,354千円
合計	19,685千円	126,354千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	1,771,790千円	1,775,922千円
従業員賞与	539,639千円	568,880千円
退職給付費用	95,430千円	94,628千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,992千円	5,211千円

※2 研究開発費は全額一般管理費に含めて表示しており、金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	136,953千円	99,286千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	67,266千円	87,144千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	40千円	936千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	40千円	936千円
税効果額	△3千円	△332千円
その他有価証券評価差額金	36千円	604千円
土地再評価差額金		
当期発生額	—千円	—千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	—千円	—千円
税効果額	1,053千円	—千円
土地再評価差額金	1,053千円	—千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△339千円	1,880千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	△339千円	1,880千円
税効果額	—千円	—千円
為替換算調整勘定	△339千円	1,880千円
その他の包括利益合計	751千円	2,484千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,530	—	—	78,530

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	109,942	1,400	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	157,060	利益剰余金	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,530	—	—	78,530

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	157,060	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,060	利益剰余金	2,000	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	368,503千円	190,526千円
預け金のうち3ヵ月以内に 現金化可能なもの	2,380,000千円	2,110,000千円
現金及び現金同等物	2,748,503千円	2,300,526千円

※2 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結事業年度に会社分割(吸収分割)により株式会社エクサから譲り受けた資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	416,748千円
固定資産	992,682千円
資産合計	1,409,430千円
流動負債	一千円
固定負債	553,430千円
負債合計	553,430千円
事業の譲受の対価	856,000千円
現金及び現金同等物	414,563千円
差引:事業譲受による支出	441,437千円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金所要は、短期運転資金が中心となります。この資金所要を自己資金と短期借入金によりまかなっており、短期借入金はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社と銀行から調達しております。

資金運用については短期的な預金及びジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が提供するキャッシュマネジメントシステムを利用した同社に対する預け金に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は取引先企業との業務提携等に関連する株式が中心であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である、買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年9ヵ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業上の取引先に対して信用を供与する場合の債権の保全管理、債権の回収遅延もしくは不能等による損失の発生を予防するための信用調査、与信限度枠設定、日常与信管理を行っております。

② 市場リスクの管理

当社の顧客及び仕入先はほとんど国内に所在するため、重要な為替の変動リスクはありません。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、全社の入出金情報に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。また、主に月中の資金過不足の調整はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社との間で締結しているキャッシュマネジメントシステム利用契約に基づき、必要資金の調達と余剰資金の預け入れを行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2をご参照ください）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形及び売掛金	6,496,384	6,496,384	—
(2) 預け金	2,380,000	2,380,000	—
(3) 投資有価証券			
① その他有価証券	1,019	1,019	—
資産計	8,877,403	8,877,403	—
(1) 買掛金	1,546,986	1,546,986	—
(2) 前受金	1,058,160	1,058,160	—
(3) リース債務	985,649	943,432	△42,217
負債計	3,590,795	3,548,579	△42,217

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形及び売掛金	7,198,575	7,198,575	—
(2) 預け金	2,310,000	2,310,000	—
(3) 投資有価証券			
① その他有価証券	1,957	1,957	—
資産計	9,510,532	9,510,532	—
(1) 買掛金	1,954,523	1,954,523	—
(2) 前受金	1,530,922	1,530,922	—
(3) リース債務	978,784	944,875	△33,909
負債計	4,464,229	4,430,320	△33,909

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 受取手形及び売掛金、並びに(2) 預け金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、並びに(2) 前受金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	658,500	130,500

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	6,496,384	—	—	—
預け金	2,380,000	—	—	—
合計	8,876,384	—	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	7,198,575	—	—	—
預け金	2,310,000	—	—	—
合計	9,508,575	—	—	—

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	365,978	277,100	187,827	118,916	31,024	4,804
合計	365,978	277,100	187,827	118,916	31,024	4,804

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	360,991	272,214	201,230	97,810	34,325	12,214
合計	360,991	272,214	201,230	97,810	34,325	12,214

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,019	760	259
小計	1,019	760	259
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,019	760	259

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,957	760	1,197
小計	1,957	760	1,197
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,957	760	1,197

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	30,597	2,597	—
合計	30,597	2,597	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当社は、平成24年4月1日に退職給付制度の改定を行い、それに伴い過去勤務債務が発生しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△1,920,057	△2,185,951
(内訳)		
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	38,448	114,767
(3) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	—	△24,971
(4) 退職給付引当金(千円)	△1,881,610	△2,096,155

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社は平成24年4月1日に退職給付制度の改定を行い、それに伴い過去勤務債務が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	240,259	246,632
(2) 利息費用(千円)	31,589	22,387
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	976	6,704
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	—	△6,243
小計	272,825	269,480
(5) 確定拠出年金に係る要拠出額(千円)	111,406	146,086
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円)	△902	—
合計	383,329	415,566

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.795%	1.623%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	379千円	379千円
未払賞与	385,303千円	408,126千円
未払事業税	50,858千円	22,777千円
未払社会保険料	51,521千円	55,218千円
たな卸資産評価損	59,945千円	85,777千円
少額償却資産	10,297千円	11,471千円
退職給付引当金超過額	664,096千円	742,789千円
役員退職慰労引当金	15,615千円	—千円
資産調整勘定	176,537千円	182,653千円
ソフトウェア評価損	26,903千円	9,004千円
投資有価証券評価損	5,992千円	5,607千円
会員権評価損	28,190千円	27,391千円
連結会社間内部利益消去	27,200千円	30,695千円
その他	18,628千円	25,001千円
繰延税金資産小計	1,521,464千円	1,606,888千円
評価性引当額	△77,721千円	△68,014千円
繰延税金資産合計	1,443,743千円	1,538,874千円
(繰延税金負債)		
退職給与負債調整勘定	△147,170円	△145,671千円
その他有価証券評価差額金	△89千円	△423千円
期末換算差額	—千円	△971千円
繰延税金負債合計	△147,259千円	△147,064千円
繰延税金資産の純額	1,296,484千円	1,391,810千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	37.9%
評価性引当額	1.9%	△1.5%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0%	1.5%
住民税均等割	2.2%	2.5%
法人税等の税率変更 及び復興特別法人税分の税率差異	14.6%	0.5%
その他	△1.2%	3.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	59.0%	44.2%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業であり、かつその経済的特徴は概ね類似しております。従って、当社の報告セグメントは、当社が開示する連結財務諸表で示される数値と同一となります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントは情報サービス単一事業のため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社の報告セグメントは情報サービス単一事業のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社の報告セグメントは情報サービス単一事業のため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社の報告セグメントは情報サービス単一事業のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社の報告セグメントは情報サービス単一事業のため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは情報サービス単一事業のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E スチール株式会社	12,615,633	情報サービス

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは情報サービス単一事業のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E スチール株式会社	12,386,278	情報サービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結損益計算書において固定資産の減損損失は計上しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結損益計算書において固定資産の減損損失は計上しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	情報サービス	合計
当期償却額	117,536	117,536
当期末残高	470,145	470,145

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	情報サービス	合計
当期償却額	117,536	117,536
当期末残高	352,608	352,608

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結損益計算書において負ののれんの発生益は計上しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結損益計算書において負ののれんの発生益は計上しておりません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 直接 65.2% 間接 2.5%	システム開発等 役員の兼任	システム開発等受託	12,003,873	売掛金	2,590,112
									前受金	645,422
							出向者人件費支払	2,273,943	未払費用	189,435
親会社	ジェイ エフイー ホールディングス株式会社	東京都千代田区	147,143,009	鉄鋼事業・エンジニアリング事業・造船事業等を行う子会社の経営管理等	被所有 直接 0.0% 間接 67.7%	資金の貸借取引	資金の預入れ	8,430,014	預け金	2,380,000
							資金の借入れ	7,870,014		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、一般顧客の場合と同様案件毎に J F E スチール株式会社と交渉のうえ決定しております。
 - (2) 出向者人件費の支払金額は、J F E スチール株式会社と協議して決定しております。
 - (3) 資金の貸借に係る金利率等の取引条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 直接 65.2% 間接 2.5%	システム開発等 役員の兼任	システム開発等受託	11,744,574	売掛金	2,791,943
									前受金	1,156,553
							出向者人件費支払	2,140,307	未払費用	167,842
親会社	ジェイ エフイー ホールディングス株式会社	東京都千代田区	147,143,009	鉄鋼事業・エンジニアリング事業・商社事業を行う子会社の経営管理等	被所有 直接 0.0% 間接 67.7%	資金の貸借取引	資金の預入れ	8,070,026	預け金	2,310,000
							資金の借入れ	8,140,026		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、一般顧客の場合と同様案件毎に J F E スチール株式会社と交渉のうえ決定しております。
 - (2) 出向者人件費の支払金額は、J F E スチール株式会社と協議して決定しております。
 - (3) 資金の貸借に係る金利率等の取引条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	J F E 物流株式会社	東京都千代田区	4,000,000	各種運送事業及び倉庫業	被所有 直接 0.6%	システム開発等	システム開発等受託	986,320	売掛金	192,034

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、一般顧客の場合と同様案件毎に J F E 物流株式会社と交渉のうえ決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	J F E 商事株式会社	東京都千代田区	14,539,919	商事事業	なし	システム開発等	システム開発等受託	851,397	売掛金	346,182

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、一般顧客の場合と同様案件毎に J F E 商事株式会社と交渉のうえ決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
- 3 J F E 商事株式会社は、平成24年10月1日より当社の親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の完全子会社となったため、当連結会計年度の J F E 商事株式会社との取引につきましては平成24年10月1日から平成25年3月31日までの取引金額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

J F E スチール株式会社 (非上場であります)

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場しております)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	113,534円13銭	117,971円9銭
1株当たり当期純利益	4,482円81銭	6,407円83銭
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載をしておりません。</p> <p>当期純利益 352,035千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 一千元</p> <p>普通株式に係る当期純利益 352,035千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 78,530株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載をしておりません。</p> <p>当期純利益 503,207千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 一千元</p> <p>普通株式に係る当期純利益 503,207千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 78,530株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	365,978	360,991	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	619,671	617,793	—	平成26年4月30日～ 平成30年12月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	985,649	978,784	—	—

(注) 1 平成20年3月31日以前のリース契約に係るリース債務はリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、リース債務の平均利率は記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	272,214	201,230	97,810	34,325

【資産除去債務明細表】

資産除去債務は計上していないため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,096,952	16,075,580	23,781,960	33,736,026
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)(千円)	△117,617	223,301	276,675	926,066
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△77,658	113,991	138,051	503,207
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	△988.89	1,451.56	1,757.94	6,407.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	△988.89	2,440.45	306.38	4,649.90

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,171	66,318
受取手形	71,391	64,087
売掛金	※2 5,769,693	※2 6,316,519
仕掛品	※4 602,291	※4 843,557
貯蔵品	55,627	28,966
前渡金	2,935	12,165
前払費用	360,777	363,488
繰延税金資産	503,000	530,000
預け金	※2 2,380,000	※2 2,310,000
その他	21,879	21,048
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	9,796,763	10,555,148
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,075,473	1,034,294
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	85,699	69,714
土地	※3 329,764	※3 329,764
リース資産（純額）	823,430	856,542
有形固定資産合計	※1 2,314,366	※1 2,290,314
無形固定資産		
のれん	470,145	352,608
商標権	611	389
ソフトウェア	1,766,440	1,813,981
ソフトウェア仮勘定	255,184	531,577
リース資産	35,007	24,441
その他	0	0
無形固定資産合計	2,527,387	2,722,996
投資その他の資産		
投資有価証券	658,500	130,500
関係会社株式	440,731	440,731
長期前払費用	431,170	486,737
繰延税金資産	492,000	545,000
敷金及び保証金	319,561	312,608
その他	47,136	45,716
貸倒引当金	△13,884	△15,734
投資その他の資産合計	2,375,214	1,945,557
固定資産合計	7,216,968	6,958,867
資産合計	17,013,730	17,514,015

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 1,272,987	※2 1,485,017
リース債務	337,455	346,583
未払金	266,335	271,261
未払費用	1,930,656	1,924,258
未払法人税等	589,899	106,788
前受金	※2 1,054,959	※2 1,529,151
預り金	※2 595,643	※2 649,843
受注損失引当金	※4 64,165	※4 6,222
その他	262,512	79,284
流動負債合計	6,374,610	6,398,409
固定負債		
リース債務	600,871	613,400
再評価に係る繰延税金負債	※3 7,479	※3 7,479
退職給付引当金	1,281,150	1,449,601
役員退職慰労引当金	38,700	—
その他	—	26,310
固定負債合計	1,928,200	2,096,791
負債合計	8,302,810	8,495,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金		
資本準備金	1,959,236	1,959,236
資本剰余金合計	1,959,236	1,959,236
利益剰余金		
利益準備金	67,800	67,800
その他利益剰余金		
別途積立金	3,530,000	3,530,000
繰越利益剰余金	1,749,338	2,057,233
利益剰余金合計	5,347,138	5,655,033
株主資本合計	8,697,331	9,005,226
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	※3 13,589	※3 13,589
評価・換算差額等合計	13,589	13,589
純資産合計	8,710,920	9,018,815
負債純資産合計	17,013,730	17,514,015

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	*1 28,876,067	*1 29,622,039
売上原価	*4 23,900,925	*4 24,702,369
売上総利益	4,975,142	4,919,670
販売費及び一般管理費	*2, *3 4,157,123	*2, *3 4,115,412
営業利益	818,020	804,258
営業外収益		
受取配当金	*1 25,676	14,196
受取手数料	6,578	6,577
その他	3,417	5,416
営業外収益合計	35,671	26,189
営業外費用		
支払利息	16,027	11,945
固定資産除却損	11,930	6,703
固定資産関係損	30,456	—
会員権評価損	6,328	2,851
その他	6,463	2,993
営業外費用合計	71,203	24,492
経常利益	782,488	805,955
税引前当期純利益	782,488	805,955
法人税、住民税及び事業税	635,000	421,000
法人税等調整額	△206,352	△80,000
法人税等合計	428,648	341,000
当期純利益	353,840	464,955

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	9,772,526	40.1	10,148,527	39.2
II 外注費		8,325,244	34.2	9,504,470	36.8
III 経費		6,243,859	25.7	6,199,540	24.0
当期総製造費用		24,341,628	100.0	25,852,536	100.0
期首仕掛品たな卸高		599,641		602,291	
合計		24,941,269		26,454,827	
期末仕掛品たな卸高		602,291		843,557	
他勘定振替高	※2	438,052		908,902	
売上原価		23,900,925		24,702,369	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	1,396,058	1,408,312
保守修繕費	1,762,079	1,765,567
リース・レンタル料	910,410	779,829

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
無形固定資産への振替	514,630	877,620
貯蔵品の増減額	△12,413	△26,661
受注損失引当金の増減額	△64,165	57,943
計	438,052	908,902

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価計算によるプロジェクト別個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,390,957	1,390,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,390,957	1,390,957
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,959,236	1,959,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,959,236	1,959,236
資本剰余金合計		
当期首残高	1,959,236	1,959,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,959,236	1,959,236
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	67,800	67,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	67,800	67,800
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,530,000	3,530,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,530,000	3,530,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,505,440	1,749,338
当期変動額		
剰余金の配当	△109,942	△157,060
当期純利益	353,840	464,955
当期変動額合計	243,898	307,895
当期末残高	1,749,338	2,057,233
利益剰余金合計		
当期首残高	5,103,240	5,347,138
当期変動額		
剰余金の配当	△109,942	△157,060
当期純利益	353,840	464,955
当期変動額合計	243,898	307,895
当期末残高	5,347,138	5,655,033

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	8,453,433	8,697,331
当期変動額		
剰余金の配当	△109,942	△157,060
当期純利益	353,840	464,955
当期変動額合計	243,898	307,895
当期末残高	8,697,331	9,005,226
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
当期首残高	12,536	13,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,053	—
当期変動額合計	1,053	—
当期末残高	13,589	13,589
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,536	13,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,053	—
当期変動額合計	1,053	—
当期末残高	13,589	13,589
純資産合計		
当期首残高	8,465,969	8,710,920
当期変動額		
剰余金の配当	△109,942	△157,060
当期純利益	353,840	464,955
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,053	—
当期変動額合計	244,951	307,895
当期末残高	8,710,920	9,018,815

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

時価のある有価証券はありません。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間（3年内）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

当事業年度末に受注残のある受注制作のソフトウェア開発案件のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア開発
進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の受注制作のソフトウェア開発
完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,282千円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払消費税等」に表示していた262,512千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「固定負債」の「役員退職慰労引当金」に含めて表示していた執行役員に係る役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度の廃止を契機として「退職給付引当金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映されるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「退職給付引当金」に表示していた1,239,960千円は「退職給付引当金」1,281,150千円に、「役員退職慰労引当金」に表示していた79,890千円は「役員退職慰労引当金」38,700千円に、それぞれ組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「会員権評価損」は金額的重要性が増したため、当事業年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた12,791千円は、「会員権評価損」6,328千円、「その他」6,463千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,125,560千円	3,128,438千円

※2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	2,604,714千円	2,803,778千円
預け金	2,380,000千円	2,310,000千円
買掛金	266,930千円	430,872千円
前受金	645,423千円	1,156,641千円
預り金	500,000千円	550,000千円

※3 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。

再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基づいております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	99,532千円	99,648千円

※4 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受託制作のソフトウェア開発案件に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品に係るもの	19,685千円	126,354千円
合計	19,685千円	126,354千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	12,118,428千円	11,897,092千円
受取配当金	4,050千円	一千円

※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	1,491,705千円	1,476,202千円
従業員賞与	454,739千円	493,835千円
退職給付費用	81,528千円	80,331千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,740千円	4,410千円
法定福利費	279,036千円	275,991千円
社内システム費	388,282千円	386,224千円
減価償却費	4,132千円	6,086千円
のれん償却額	117,536千円	117,536千円
おおよその割合		
販売費	45%	46%
一般管理費	55%	54%

※3 研究開発費は全額一般管理費に含めて表示しております

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	136,953千円	99,286千円

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	67,266千円	87,144千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 子会社株式	440,731	—	—
② 関連会社株式	—	—	—
合計	440,731	—	—

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「時価」は記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 子会社株式	440,731	—	—
② 関連会社株式	—	—	—
合計	440,731	—	—

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「時価」は記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	379千円	379千円
未払賞与	333,520千円	357,018千円
未払事業税	48,851千円	17,859千円
未払社会保険料	47,375千円	51,923千円
たな卸資産評価損	59,945千円	85,777千円
少額償却資産	10,297千円	11,471千円
退職給付引当金	450,227千円	514,608千円
役員退職慰労引当金	13,739千円	—千円
資産調整勘定	176,537千円	182,653千円
ソフトウェア評価損	26,903千円	9,004千円
会員権評価損	21,891千円	21,093千円
投資有価証券評価損	5,607千円	5,607千円
その他	11,458千円	17,570千円
繰延税金資産小計	1,206,728千円	1,274,962千円
評価性引当額	△64,558千円	△54,292千円
繰延税金資産合計	1,142,170千円	1,220,671千円
(繰延税金負債)		
退職給与負債調整勘定	△147,170千円	△145,671千円
繰延税金負債合計	△147,170千円	△145,671千円
繰延税金資産の純額	995,000千円	1,075,000千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	37.9%
評価性引当額	2.0%	△1.7%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4%	0.8%
住民税均等割	2.2%	2.6%
法人税等の税率変更 及び復興特別法人税分の税率差異	11.4%	0.6%
その他	△1.7%	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	54.8%	42.3%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	110,924円75銭	114,845円48銭
1株当たり当期純利益	4,505円79銭	5,920円73銭
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。</p> <p>当期純利益</p> <p>353,840千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 —千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 353,840千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 78,530株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。</p> <p>当期純利益</p> <p>464,955千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 —千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 464,955千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 78,530株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,810,708	33,898	4,231	2,840,375	1,806,081	72,234	1,034,294
車両運搬具	920	—	—	920	920	—	0
工具、器具及び備品	433,882	13,383	2,040	445,225	375,511	29,316	69,714
土地	329,764	—	—	329,764	—	—	329,764
リース資産	1,864,653	380,402	442,587	1,802,468	945,925	347,117	856,542
建設仮勘定	—	47,281	47,281	—	—	—	—
有形固定資産計	5,439,927	474,963	496,138	5,418,752	3,128,438	448,667	2,290,314
無形固定資産							
のれん	587,681	—	—	587,681	235,072	117,536	352,608
商標権	2,600	—	—	2,600	2,211	222	389
ソフトウェア	6,276,126	919,135	97,230	7,098,031	5,284,050	832,167	1,813,981
ソフトウェア仮勘定	255,184	877,620	601,227	531,577	—	—	531,577
リース資産	64,004	6,696	4,725	65,976	41,535	17,263	24,441
その他	816	—	—	816	816	—	0
無形固定資産計	7,186,411	1,803,451	703,181	8,286,680	5,563,684	967,187	2,722,996
長期前払費用	1,521,815	271,508	45,481	1,747,841	1,261,105	197,544	486,737
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主な資産の増加要因は、次のとおりであります。

リース資産 (有形固定資産)	リース契約の新たな締結	380,402千円
ソフトウェア	社外購入ソフトウェアの取得	344,703千円
	市場販売目的のソフトウェアの開発 (当期中に開発完了)	525,135千円
	自社利用システムの開発 (当期中に開発完了)	49,297千円
ソフトウェア仮勘定	市場販売目的のソフトウェアの開発	671,798千円
	自社利用システムの開発	205,822千円
長期前払費用	導入諸掛の支払	236,567千円

2 当期減少額のうち主な資産の減少要因は、次のとおりであります。

リース資産 (有形固定資産)	リース契約の満了に伴う除却	442,587千円
ソフトウェア仮勘定	市場販売目的のソフトウェア仮勘定のソフトウェア (商品開発) への振替	525,135千円
	自社利用システムのソフトウェア仮勘定のソフトウェア (社内システム) への振替	49,297千円
	自社利用システムのソフトウェア仮勘定の長期前払費用 (導入諸掛) への振替	26,795千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,884	1,850	—	—	16,734
受注損失引当金	64,165	16,178	74,121	—	6,222
役員退職慰労引当金	38,700	4,410	16,800	26,310	—

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、「固定負債」の「その他」への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	216
預金	
当座預金	62,819
普通預金	3,274
その他預金	8
預金計	66,101
合計	66,318

b 受取手形

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
本田技研工業株式会社	45,300
株式会社ユニバーサルエンターテインメント	13,600
味の素冷凍食品株式会社	5,187
合計	64,087

(イ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月満期	9,400
" 5月 "	41,087
" 6月 "	10,700
" 7月 "	2,900
合計	64,087

c 売掛金

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J F E スチール株式会社	2,791,943
J F E 商事株式会社	346,182
ユシロ化学工業株式会社	179,285
J F E 条鋼株式会社	149,991
株式会社トヨタコミュニケーションシステム	149,073
その他	2,700,045
合計	6,316,519

(イ)売掛金滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
5,769,693	31,068,964	30,522,138	6,316,519	82.9	71.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発	843,557
合計	843,557

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
パッケージソフト及び機器	28,966
合計	28,966

f 預け金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	2,310,000
合計	2,310,000

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
K I Tシステムズ株式会社	430,646
富士通株式会社	65,642
株式会社ミウラ	58,905
株式会社トランスネット	47,167
岩崎通信機株式会社	38,764
その他	843,893
合計	1,485,017

b 未払費用

区分	金額(千円)
賞与	942,000
給料	695,876
社会保険料	102,316
その他	184,066
合計	1,924,258

c 前受金

相手先	金額(千円)
J F Eスチール株式会社	1,156,553
株式会社三菱東京U F J銀行	39,864
日本ユニシス株式会社	28,798
株式会社プレシア	16,456
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	14,597
その他	272,882
合計	1,529,151

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	—
株主名簿管理人 (特別口座) 郵便物送付先	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
公告掲載方法	電子公告による URL http://www.jfe-systems.com/ir/stock/houtei.html ただし、やむを得ない事由により電子公告によることが出来ない場合は、日本経済新聞に公告して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 JFEスチール株式会社

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第29期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第29期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第30期第1四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月14日 関東財務局長に提出
	第30期第2四半期	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月13日 関東財務局長に提出
	第30期第3四半期	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2（株主総会における議決 権行使の結果）に基づく臨時報告書であり ます。		平成24年6月29日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

J F E システムズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F E システムズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E システムズ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、JFEシステムズ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、JFEシステムズ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

J F E システムズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

村上 和光 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

市之瀬 申 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 祐輔 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F E システムズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E システムズ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【会社名】	J F E システムズ株式会社
【英訳名】	JFE Systems, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊 川 裕 幸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当はありません
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長菊川裕幸は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに当社の連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び当社の連結子会社1社（KITシステムズ株式会社）を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社1社（JSU, Inc.）については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社及び当社の連結子会社の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）の金額を確認し、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している当社を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月25日

【会社名】 J F E システムズ株式会社

【英訳名】 JFE Systems, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊 川 裕 幸

【最高財務責任者の役職氏名】 該当はありません

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長菊川裕幸は、当社の第30期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。